ふりがな　わたなべ　さとし

氏　名　**渡辺　智之**

1. 学歴

1980 年　3 月　東京大学経済学部卒業

1982 年　9 月　プリンストン大学大学院経済学科入学

1985 年 10 月　プリンストン大学 Ph. D. (in economics)

2. 職歴・研究歴

1980 年　4 月	大蔵省（現：財務省）入省
1987 年 － 1990 年	IMF アジア局エコノミスト
1987 年 － 1993 年	大蔵省理財局・国際金融局課長補佐
1993 年 － 1996 年	外務省在ロシア日本国大使館1等書記官・参事官
1996 年 － 1999 年	大蔵省主税局企画官
1999 年 － 2001 年	一橋大学経済研究所助教授
2001 年 － 2002 年	財務省財務総合政策研究所研究部長
2002 年 － 2005 年	中央大学大学院国際会計研究科教授
2005 年　4 月	一橋大学大学院経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授
2008 年　4 月 － 2010 年 3 月	一橋大学国際・公共政策大学院長

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（b）大学院

租税論Ⅱ，法と経済学，経済取引と課税

B. ゼミナール

国際・公共政策大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

何よりも，学生が自分の頭で物事を考えていくことができるよう配慮する。長い目で見て必要になるのは，細かい知識ではなく，主体的に考えていく能力だからである。そのため，講義やゼミにおいても，既存の理論を無批判に受け入れることはせず，現実の問題を念頭に置いて，学生間での議論を促すようにしている。

4. 主な研究テーマ

租税法・租税政策・税務戦略・国際課税に関する諸問題について，法と経済学の見地から研究している。

5. 研究活動

A. 業績

（a）著書･編著

『インターネットと課税システム』東洋経済新報社，2001 年，214 頁。

『地方財政システムの国際比較』（近藤賢治と共著），財務省財務総合政策研究所，2002 年，198 頁。

『税務戦略入門：タックス･プランニングの基本と事例』，東洋経済新報社，2005 年，230 頁。

『アジア投資からみた企業課税』（田近栄治と共編著），中央経済社，2007 年。

『日系多国籍企業のグローバル･タックスマネジメント』（KPMG税理士法人と共著），日本機械輸出組合，2010年。

『リスク･マネジメントと公共政策：経済学･政治学･法律学による学際的研究』（高橋滋と共編著），第一法規，2011 年。

『2050　老人大国の現実ー超高齢化･人口減少社会での社会システムデザインを考える一』（小笠原泰と共著），東洋経済新報社，2012 年，289 頁。

（b）論文（査読つき論文には*）

"Public Enterprises under Imperfect Competition," Ph. D. Dissertation Presented to Princeton University, 1985.

「ロシアの企業民営化について―若干の論点整理―」『フィナンシャル･レビュー』第 35 号，1995 年，83-98 頁。

「経済体制移行期における旧国営企業の行動」『フィナンシャル･レビュー』第 39 号，1996 年，114-130 頁。

「インターネットに関連する課税上の諸論点」『フィナンシャル･レビュー』第 52 号，1999 年，105-121 頁。

「クロスボーダー取引と消費課税ー電子商取引への対応ー」，Discussion Paper Series A 392 号 ，2000 年。

「電子商取引を巡る国際課税上の諸問題」『ジュリスト』No. 1183，2000 年，118-122 頁（共著：浅妻章如）。

"Electronic Commerce, International Taxation, and Tax Administration," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No. 1, 2000, pp. 53-64.

"Indirect Taxes and Electronic Commerce," *State Tax Notes*, Vol. 19, No. 24 (December 11, 2000). pp. 1575-1582.

"Electronic Commerce and Tax Competition," Masaaki Kuboniwa and Satoshi Watanabe, eds., *Globalization and the World Economy*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2001, pp. 34-44.

* "Electronic Commerce and Indirect Taxation,"『経済研究』Vol. 52，No. 1，2001 年，40-51 頁。

「電子商取引を巡る課税上の問題」『日本国際経済法学会年報』第 10 号，2001 年，147-166 頁。

「企業における情報ネットワーク利用」機械振興協会経済研究所『我が国企業における統治構造の変化と生産性の関係に関する調査研究』2001 年，19-41 頁。

「電子商取引と電子政府」『国際税制研究』No. 8，2002 年，249-255 頁。

"Electronic Commerce and Taxation: An Overview,"『CGSA フォーラム』（中央大学）第 1 号，2003 年，105-115 頁。

「租税回避：経済学的視点から」『ジュリスト』No. 1253，2003 年，200-204 頁。

「租税回避の経済学：不完備契約としての租税法」『フィナンシャル･レビュー』第 69 号，2003 年，153-168 頁。

「企業組織再編税制と企業戦略」『ジュリスト』No. 1263，2004 年，148-153 頁。

「税務戦略の基礎に関する予備的考察」『CGSA フォーラム』（中央大学）第 2 号，2004 年，107-116 頁。

「経済取引と課税情報」『税研』115 号，2004 年，86-91 頁。

「企業組織再編税制とコーポレート･ガバナンス」『税研』116 号，2004 年，69-77 頁。

「不動産証券化と課税上の基本的論点」『証券アナリストジャーナル』Vol. 24，No. 11，2004 年，44-53 頁。

「所得・消費・資産」『ジュリスト』No. 1289, 2005 年, 218-223 頁。
「情報のデジタル化と課税」江頭憲治郎・増井良啓編『市場と組織』(東京大学出版会), 2005 年。
「租税回避をめぐる問題点」『租税研究』2005 年 10 月号, 2005 年。
「企業組織再編税制と企業戦略」中里実・神田秀樹編著『ビジネスタックス』(有斐閣), 2005 年。
「国際的サービス取引と消費課税」『租税法研究』第 34 号, 2006 年, 62-80 頁。
「タックス・ミックスについて」『税研』128 号, 2006 年, 89-97 頁。
「法人の二重課税と国際的二重課税」『ジュリスト』No. 1320, 2006 年, 186-191 頁。
「中央と地方の税務行政の関係:日中比較の観点から」財務省財務総合政策研究所・中国国務院発展研究中心『「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書』, 2006 年, 341-362 頁。
「租税法と私法:法と経済学の視点から」神田秀樹編『企業統治の多様化と展望』(金融財政事情研究会), 2007 年, 199-230 頁。
「取引と勘定:情報の観点からの課税方式分類の試み」『ジュリスト』No. 1329, 2007 年, 104-110 頁。
* "VAT in Japan with a Focus on International Transactions," *Bulletin for International Taxation*, Vol. 61, No. 9/10, 2007, pp. 379-386.
「「法人実在説」の再構成:取引費用と法人税」『ジュリスト』No. 1349, 2008 年, 118-124 頁。
「所得税額はマイナスになりうるか?:いわゆる「給付つき税額控除」の問題点」『租税研究』2008 年 9 月号, 82-109 頁。
「災害と課税」『フィナンシャル・レビュー』第 91 号, 2008 年, 41-59 頁。
「付加価値税と公的機関:国際比較の観点から」『税務弘報』2009 年 3 月号, 96-102 頁。
「日本企業の国際的タックス・マネジメントに向けた基礎的論点」日本機械輸出組合『国際税務環境の変動とタックス・マネジメントの課題』2009 年, 1-20 頁。
「租税空間:タックス・プランニングと租税政策」『ジュリスト』No. 1381, 2009 年, 106-113 頁。
「納税者番号と税・社会保障の一体改革」『租税研究』2009 年 11 月号, 72-87 頁。
「源泉徴収・キャッシュフロー・情報—税と社会保障の一体改革を展望して—」『月刊 税務事例』2010 年 5 月号, 32-40 頁。
「課税プロセスにおける情報提出義務と納税義務」『ジュリスト』No. 1410, 2010 年, 116-123 頁。
「基礎的消費支出に係る消費税相当額の控除又は還付制度:可能性と問題点」『税研』154 号, 2010 年, 31-36 頁。
「最適課税論と所得概念」金子宏編『租税法の発展』(有斐閣), 2010 年, 297-314 頁。
「税・社会保障の一体改革と情報システム」『一橋経済学』第 4 巻第 1 号, 2011 年, 21-42 頁。
「移転支出と税:ネットの視点とグロスの視点」『フィナンシャル・レビュー』第 103 号, 2011 年, 48-64 頁。
「ニュージーランド税制改革における消費課税:GST の導入から引上げに関する考察」『税務弘報』2011 年 7 月号, 104-111 頁。
"Japan", Robert F. van Brederode, ed, *Immovable Property under VAT: A Comparative Global Analysis*, Wolters Kluwer, 2011, pp. 163-179.
「我が国の固定資産税の実証分析:家屋に関する固定資産税評価額の検証」海外住宅・不動産税制研究会主要先進国における住宅・不動産保有課税の研究』(日本住宅総合センター), 2011 年, 365-405 頁(共著:行憲史, 小林庸平)。
「震災復興に関する税制の対応」『ジュリスト』No. 1431, 2011 年, 43-49 頁。
「付加価値税(VAT)におけるゼロ税率」『論究ジュリスト』1 号, 2012 年, 223-226 頁。

「消費税は社会保障財源か？」『税研』 28 巻 2 号, 2012 年, 16-22 頁。
「韓国の現金領収書制度」『税務弘報』2012 年 6 月号, 153-160 頁（共著：李炫定）。
「欧州委員会グリーンペーパーの含意」『税務弘報』2012 年 7 月号, 123-131 頁。
「韓国の電子インボイス制度」『税務弘報』2013 年 2 月号, 125-134 頁（共著：李炫定）。

（d）その他

「グローバル化と法人課税」『税務弘報』2006 年 8 月号, 2006 年, 2-3 頁。
「国税庁通達の役割と機能：増井報告に対するコメント」『ソフトロー研究』第 6 号, 2006 年, 83-87 頁。
「タックス・プランニングの基礎理論を学ぶ」『税務弘報』2007 年 1 月号 - 12 月号。
「租税政策：アジアと協調を」『日本経済新聞』（2007 年 7 月 26 日）（『昭和経済』19 年 9 月号に再録）
"Japan's Tax Treaties: Present Situation and Significance," Japan Spotlight, July/August 2008, pp. 41-43.
「住宅市場と消費税」（座談会：井堀利宏, 矢野龍, 吉野直行）『住宅土地経済』No. 79, 2011 年, 2-16 頁。
「経済学者から見た法と経済学」『法学教室』2011 年 2 月号, 46-51 頁。
「復興財源と消費税」『旬刊　経理情報』 第 1283 号, 2011 年,　1 頁。
「国際企業課税とタックス・リスク・マネジメント」 『JMC Journal』 2011 年 6 月号,　41-46 頁。
「移転価格税制の経済学的検討」『JMC Journal』 2012 年 4 月号, 39-44 頁。

B. 最近の研究活動

（a）国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

*"Indirect Taxation of Public Bodies", 62nd Congress of the International Fiscal Association, September 2008, Brussels, Belgium.
「ニュージーランドの GST と税制改革」, 日本財政学会, 2011 年。
*「災害リスクと税制」, 租税法学会, 2012 年。

（b）国内研究プロジェクト

「税と社会保障の一体的改革：格差問題と国際化への対応」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（A）2008 年度 – 2011 年度　研究分担者
「消費税制の基礎研究：国際的観点から」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）2010 年度 – 研究代表者
「公共と市場のリスク・マネジメント:　アジアの公共の在り方についての研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）2012 年度 – 研究分担者

（d）研究集会オーガナイズ

International Symposium: "Recent Development in Taiwan's Taxation" (January 26, 2008).

C. 受賞

日税研究賞（奨励賞）『インターネットと課税システム』に対して, 2002 年

6. 学内行政

（a）役員･部局長･評議員等

国際･公共政策大学院院長（2008 年 4 月 － 2010 年 3 月）

7. 学外活動

（a）他大学講師等

国税庁税務大学校客員教授（2005 年 4 月 － ）

中央大学大学院国際会計研究科非常勤講師（2005 年 4 月 － ）

（b）所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

租税法学会

法と経済学会

International Fiscal Association（日本支部理事）

（d）その他

財務省財務総合政策研究所特別研究官（2002 年 9 月 － ）

財務省税制問題研究会メンバー（2005 年 4 月 － ）

日本信託協会信託税制研究会メンバー（2007 年 10 月 － ）

日本機械輸出組合国際税務研究会主査（2008 年 4 月 － ）

公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員（2010 年 4 月 － 2012 年 3 月）

国境を越えた役務の提供等に関する消費税の課税の在り方に関する研究会メンバー（2012 年 7 月 － ）